

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,991,572
生活インフラ・国土保全	35,780,752	(2) 長期未払金	
教育	11,191,979	物件の購入等	0
福祉	2,500,554	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	222,933	その他	0
産業振興	3,448,167	長期未払金計	0
消防	185,871	(3) 退職手当引当金	4,350,799
総務	3,901,665	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	57,231,921	固定負債合計	20,342,371
(2) 売却可能資産	16,119	2 流動負債	
公共資産合計	57,248,040	(1) 翌年度償還予定地方債	1,508,698
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	1,261,199	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	192,912
投資及び出資金計	1,261,199	流動負債合計	1,701,610
(2) 貸付金	0	負債合計	22,043,981
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
その他特定目的基金	2,280,821	1 公共資産等整備国県補助金等	6,951,771
土地開発基金	377,608	2 公共資産等整備一般財源等	47,516,763
その他定額運用基金	16,460	3 その他一般財源等	8,788,388
退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	3,666,154
基金等計	2,674,889	純資産合計	42,013,992
(4) 長期延滞債権	425,144		
(5) 回収不能見込額	108,477		
投資等合計	4,252,755		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,166,704		
減債基金	382,576		
歳計現金	895,666		
現金預金計	2,444,946		
(2) 未収金			
地方税	145,842		
その他	0		
回収不能見込額	33,610		
未収金計	112,232		
流動資産合計	2,557,178		
資 産 合 計	64,057,973	負債・純資産合計	64,057,973

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	730,578	千円
	教育	126,555	千円
	福祉	365,096	千円
	環境衛生	185,040	千円
	産業振興	504,455	千円
	消防	7,935	千円
	総務	113,788	千円
	計	2,033,447	千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	616,244	千円
	地方債	316,906	千円
	一般財源等	1,100,297	千円
	計	2,033,447	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0	千円
	債務保証又は損失補償	0	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	その他	0	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,502,683千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです			
4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	32,541,230 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	17,500,270 千円	17,500,270 千円	
債務負担行為支出予定額	7,191 千円	0 千円	7,191 千円
公営事業地方債負担見込額	9,985,888 千円		9,985,888 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	329,898 千円		329,898 千円
退職手当負担見込額	4,688,718 千円	4,688,718 千円	
第三セクター等債務負担見込額	29,265 千円	0 千円	29,265 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	21,703,510 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,421,178 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	340,184 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	17,942,148 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,837,720 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は12,416,536千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は41,902,309千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,207,610	24.0%	159,544	301,156	642,669	121,707	199,965	523,300	1,150,005	109,263			0
	(2)退職手当引当金繰入等	277,129	2.1%	11,387	25,601	69,173	13,437	18,996	58,635	76,135	3,766			0
	(3)賞与引当金繰入額	192,912	1.4%	6,055	17,717	39,990	7,573	11,472	32,562	70,745	6,799			0
	小 計	3,677,651	27.5%	176,986	344,474	751,831	142,717	230,434	614,497	1,296,884	119,828			0
2	(1)物件費	1,639,250	12.3%	74,203	509,249	262,847	249,231	143,908	67,424	330,473	1,915			0
	(2)維持補修費	153,245	1.1%	104,172	21,308	6,398	1,356	1,321	1,440	17,250	0			0
	(3)減価償却費	1,953,243	14.6%	831,136	369,833	123,539	18,800	336,229	90,479	183,227				0
	小 計	3,745,738	28.0%	1,009,511	900,390	392,784	269,387	481,458	159,343	530,950	1,915			0
3	(1)社会保障給付	2,536,718	19.0%		12,559	2,523,359	800							0
	(2)補助金等	1,104,626	8.3%	4,958	115,860	209,410	392,258	212,676	40,081	126,833	2,550			0
	(3)他会計等への支出額	1,940,171	14.5%	478,010	0	1,161,936	90,000	210,023	0	202				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	53,863	0.4%	0	0	27,450	0	8,792	1,800	15,821				0
	小 計	5,635,378	42.1%	482,968	128,419	3,922,155	483,058	431,491	41,881	142,856	2,550			0
4	(1)支払利息	306,185	2.3%									306,185		0
	(2)回収不能見込計上額	8,169	0.1%										8,169	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	314,354	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	306,185	8,169	0
経 常 行 政 コ ス ト a		13,373,121		1,669,465	1,373,283	5,066,770	895,162	1,143,383	815,721	1,970,690	124,293	306,185	8,169	0
(構 成 比 率)				12.5%	10.3%	37.9%	6.7%	8.5%	6.1%	14.7%	0.9%	2.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	182,203		2,169	5,581	135,938	1,243	786	799	19,639	0	0		0	16,048
2	分担金・負担金・寄附金 c	109,276		0	0	108,007	0	0	0	1,010	0	0		0	259
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		291,479		2,169	5,581	243,945	1,243	786	799	20,649	0	0		0	16,307
d / a		2.18%		0.1%	0.4%	4.8%	0.1%	0.1%	0.1%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		13,081,642		1,667,296	1,367,702	4,822,825	893,919	1,142,597	814,922	1,950,041	124,293	306,185	8,169	0	16,307

純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	44,910,185	6,611,228	46,914,099	8,550,747	64,395
純経常行政コスト	13,081,642			13,081,642	
一般財源					
地方税	5,431,617			5,431,617	
地方交付税	3,853,691			3,853,691	
その他行政コスト充当財源	1,241,792			1,241,792	
補助金等受入	3,250,159	628,060		2,622,099	
臨時損益					
災害復旧事業費	579			579	
公共資産除売却損益	10,528			10,528	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,131,516	1,131,516	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			344,030	344,030	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	340,326	340,326	
減価償却による財源増		287,517	1,613,582	1,901,099	
地方債償還等に伴う財源振替			1,081,026	1,081,026	
資産評価替えによる変動額	3,601,759				3,601,759
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	42,013,992	6,951,771	47,516,763	8,788,388	3,666,154

資金収支計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,922,246
物件費	1,639,250
社会保障給付	2,536,718
補助金等	1,104,626
支払利息	306,185
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,272,738
その他支出	153,824
支出合計	10,935,587
地方税	5,413,824
地方交付税	3,853,691
国県補助金等	2,565,324
使用料・手数料	182,203
分担金・負担金・寄附金	108,266
諸収入	120,955
地方債発行額	1,081,885
基金取崩額	54,847
その他収入	1,098,956
収入合計	14,479,951
経常的収支額	3,544,364

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,028,579
公共資産整備補助金等支出	45,071
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,000
支出合計	2,082,650
国県補助金等	603,912
地方債発行額	543,300
基金取崩額	173,655
その他収入	7,266
収入合計	1,328,133
公共資産整備収支額	754,517

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,100
貸付金	22,000
基金積立額	583,772
定額運用基金への繰出支出	202
他会計等への公債費充当財源繰出支出	667,231
地方債償還額	1,438,722
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,713,027
国県補助金等	28,779
貸付金回収額	22,000
基金取崩額	0
地方債発行額	40,915
公共資産等売却収入	10,528
その他収入	15,615
収入合計	117,837
投資・財務的収支額	2,595,190

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	194,657
期首歳計現金残高	701,009
期末歳計現金残高	895,666

OK

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は50千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	15,925,921	千円
地方債発行額	1,666,100	
財政調整基金等取崩額	0	
支出総額	15,731,264	
地方債元利償還額	1,744,857	
財政調整基金等積立額	318,800	
基礎的財政収支	592,214	千円

3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額 千円 (の返還に伴う支出額 千円)があります。